

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：33906

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02440

研究課題名(和文)オルタナティブ教育の中間支援組織に関する横断的・縦断的研究

研究課題名(英文)A cross-sectional and longitudinal study on intermediary organisations for alternative education

研究代表者

佐川 佳之(Sagawa, Yoshiyuki)

椋山女学園大学・人間関係学部・准教授

研究者番号：50634341

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本共同研究の目的は、オルタナティブスクール(AS)・フリースクール(FS)の中間支援組織の機能、および中間支援組織がAS・FSの支援・教育活動に及ぼす影響について、地域間の比較から明らかにしていくことにある。代表者・分担者による調査が進められ、それぞれが対象とする地域の事例から中間支援組織とAS・FSの関係、およびAS・FSの活動や運営に作用する中間支援組織の機能が示された。さらに、AS・FSの中間支援組織の特徴を捉えるために、共同研究として分担者による4つの事例を用いてその形成の背景をもとに行政起因型とAS・FS主導による民間生成型という概念で組織のあり方を整理した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義として、AS・FSのネットワークとしての中間支援組織の形成過程と機能の地域的な展開、およびそのAS・FSの実践への作用を明らかにしたとともに、その実態を捉えるための概念を提示した点があげられる。また、社会的意義に関して、本研究の中で提示された地域を基盤にした中間支援組織の重要性と課題の示唆は、AS・FS間の中間支援組織の整備や、それに伴う問題点を具体的に議論するための基礎的な知見になると考えられる。

研究成果の概要(英文)：Our joint research seeks to reveal the potential of intermediary organisations for alternative schools (AS) and free schools (FS) and their influence on supportive and pedagogical activities through a comparative analysis of several areas. Each research group member conducted field research, which clarified the specific relationship between the AS/FS and intermediary organisations, as well as the role of these organisations in the schools' activities and management in each local area. Additionally, our joint research group categorized the organisations related to AS/FS into two types: local government-led and AS/FS-led organisations. This categorization was based on how they were established in their local contexts, using four cases from research conducted by some members of this group to understand the character of these organisations.

研究分野：教育学

キーワード：中間支援組織 ネットワーク オルタナティブスクール フリースクール 行政起因型 民間生成型 地域間比較

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

当初の申請書に記載した研究の背景について要約する。

日本のオルタナティブスクール(AS)やフリースクール(FS)は、主に不登校の子どもの居場所、あるいは学校とは異なる独自の学びの場などとして多様な活動を展開しているが、そうした活動を展開・維持する上で、団体間の中間支援組織が重要な役割を果たしてきた。中間支援組織は、今後の不登校の子どもの支援・教育の方向性を考える上でも重要な意味をもつと考えられる。なぜなら、2016年に成立した、不登校の子どもを含めた教育機会の確保などの施策の推進を目的とする「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」(いわゆる教育機会確保法)の基本理念を示した第3条の5項において、「国、地方公共団体、教育機会の確保等に関する活動を行う民間の団体その他の関係者の相互の密接な連携の下に行われるようにすること」とあるように、行政や民間団体間の連携が不登校の子どもの支援・教育にとって重要な柱となっているからである。中間支援組織がAS・FS間の連携の一定の基盤を構築しているという現実を踏まえるならば、AS・FSの支援・教育の方向性を議論する上で、AS・FSをめぐる多様な中間支援組織の実態と機能のあり方、および個別のAS・FSと中間支援組織の関係の特徴を分析することが重要となる。

2. 研究の目的

以上の背景を踏まえ、本共同研究は、①AS・FSの中間支援組織の機能の差異、および②AS・FSと中間支援組織との関係がAS・FSの支援・教育活動に及ぼす影響について、明らかにしていくこととする。地域規模の中間支援組織の活動が展開している現実を踏まえるならば、地域の文脈に応じて中間支援組織の機能が異なると推察される。ここでは、その規模や目的性、組織、メンバーシップの形態の把握とともに、地域にどのような特徴をもつ中間支援組織が形成・展開しているのか、地域規模の中間支援組織は当該地域のAS・FSの担い手にとってどのような意味づけがなされているのかという問題について、地域間比較を通じて考察する。

3. 研究の方法

本共同研究は、AS・FSに関わる中間支援組織のローカルな展開を捉えると同時に、それらの展開について地域間比較を行うことを方法の軸としている。具体的には、研究代表者・研究分担者が研究対象とする地域におけるネットワークの中間支援組織の機能や目的(情報共有/アドボカシー/ファンドレイジング)、仕組み(会費やメンバーシップの有無、規約の有無など)、形成された背景などについて、各地域で展開するネットワークを中間支援組織として仮定し、インターネット等で当該組織の基本情報の収集を行う。その上で、対象となる中間支援組織とそれをめぐるアクターについて、インタビューや参与観察などの手法を通じて、中間支援組織の特徴と機能をもつと思われるネットワークの実態、およびそれをめぐって展開する個々のAS・FSの実践を分析する。またそこで得られた情報をもとに地域間の比較を行い、中間支援組織を分析するための視点を代表者・分担者共同で検討する。

4. 研究成果

以上の目的について、主に(1)AS・FSの中間支援組織の地域間比較を通じた理論枠組みに関する考察の成果を共同で発表するとともに、(2)中間支援組織の実態と機能、およびそれらに関連する現象について、代表者・分担者のそれぞれの事例分析の成果が学会・論文等を通じて示された。

(1) AS・FSの中間支援組織の地域間比較を通じた理論枠組みに関する成果

まず、前者の成果について説明したい。本共同研究は、日本教育学会第81回大会にてラウンドテーブル「オルタナティブ教育の中間支援組織の地域間比較」を企画し、共同にて発表を行った。発表に当たり、本共同研究は分担者が対象としている4つの地域の中間支援組織の形成過程を検討し、その過程の違いから「行政起因型」と「民間生成型」というAS・FSの中間支援組織の形成のあり方を捉えるための概念を考案した。このラウンドテーブルでは、これらの概念を説明した上で、分担者が4つの地域でのAS・FSなどの複数のアクターの連携の背景や現状、および中間支援組織と行政の関係の動向を発表した(企画者:佐川 司会者:武井 報告者:竹中・藤村・橋本・本山 指定討論者:藤根・宋)。

(2) 中間支援組織の実態と機能、およびそれらに関連する現象に関する成果

このような各地域の事例を分析するための共通の枠組みに関する共同による模索と並行して、代表者・分担者はそれぞれの対象地域の中間支援組織、およびAS・FSの実践について調査研究をすすめて、主に下記のような成果が得られた。以下の成果に関するそれぞれの記述は、研究代表者・研究分担者による。

- AS・FS と中間支援組織との関係が及ぼす AS・FS の実践のあり方に関して、研究代表者の佐川は中部地方における1つの AS の事例から AS と複数のネットワークの関係に着目し、ネットワークのアクターから得られる資源をもとに AS の教育実践が構成・維持される側面を考察した。ここでは AS においてネットワークから単純に資源が受容されるのではなく、ローカルな文脈の中で差異を伴いながら選択的に接合されるという現実が浮き彫りとなった（佐川 2023）。
- 研究分担者の橋本は、関西の地方自治体における中間支援組織の取り組みについて検討した。中間支援組織立ち上げの成果として、学校や行政との連携・交渉がしやすくなったことが挙げられる。また、加盟団体間ではインターネット上のツールによる情報共有や定期的な研修の実施によって活動水準の向上を図っている。他方、設立当初の目的である公費助成の実現に向けては、ロビイングに長けた人物の確保や自治体と共に制度設計ができる基盤の構築が必要である。
- 研究分担者の藤根は、本研究においては文献収集と理論枠組みの検討を主に行い、またこれまで行ってきた研究の知見と照らし合わせて、都市部で活動しながら全国規模ではない中間支援組織の機能と目的について検討した。その機能は、各 AS・FS それぞれの活動を支える資源の共有の場としてだけでなく、AS・FS に係る実践者たちが自組織以外の活動と向き合いながら目の前の課題だけでなく社会問題を問い直していくという公共空間としてのものでもあった（藤根 2024）。
- 研究分担者の武井は、フリースクールによるネットワーキングとその機能について主に検討を行った。フリースクールの多くは小規模で運営されているため、どのような子ども・若者でも受け入れられるとは限らない。また、フリースクールごとに活動の中身や場の雰囲気は異なるため、利用につながらないケースというのも当然に出てくる。こうした子ども・若者たちに他の団体を紹介するうえで、地域に根ざしたネットワークを構築しておくことは重要な意味を持つという示唆が、事例調査から得られた（武井ほか 2022）。
- 研究分担者の本山は、東北地方にある中間支援組織の取組を検討した。当該組織の設立にあたっては、構成団体の運営費に対する公費補助の実現という明確な目的が掲げられ、社会的な信頼を得るために時間をかけて会則が整えられた。その際、活動の理念に合致するものとして教育機会確保法が活用された。また、当該組織が主催する講演会等に議員が出席したことを契機として、県議会内でフリースクールに関する質問や答弁の件数が増加したことが観察された。
- 研究分担者の宋は、北海道の中間支援組織を中心に調査を行うとともに、それらを相対化するために韓国の AS の中間支援組織（全国の AS 団体を総括する「代案教育連帯」）についても調査を行った。北海道の調査からは、地域との協同ネットワークを構築する様々な取り組みを展開しながら、不登校の子どもへの支援が地域共同・協同の中で実施されており、不登校の子どもへの支援だけでなく、地域の子どもの親への支援まで広げていることが明らかになった。
一方、韓国の代案教育連帯では、全国の非認可 AS 団体が自らの実践やそこから生じる悩みなどを定期的に情報交換・連帯できる場を提供している。多くの韓国の非認可 AS 団体は財政的な問題を抱えており、持続可能な運営を維持することが困難である団体も少なくない。代案教育連帯は、非認可 AS 団体の財政的支援の問題を解決するために、行政（教育部）や国会議員との話し合いの場を設け、フォーマル・インフォーマルな場で運動を展開していることが明らかになった。2020 年 12 月に成立した「代案教育機関に関する法律」は、代案教育連帯の中間支援組織の運動があったからこそ実現できたことが、調査から明らかになった（宋 2024）。
- 研究分担者の竹中は、中国地方に位置する地方自治体の中間支援組織に着目し、行政と団体との関係性について考察を加え、官民協働による不登校支援の現状を明らかにし、今後の不登校支援の可能性に言及すると共に、官民協働による教育の公共性の再編成は、結果的に学校外の民間施設を序列的に権威付けし、教育の多様性の縮減が生じる可能性もありえることも指摘した（竹中 2024）。
- 研究分担者の藤村は、九州地方にある地方自治体の中間支援組織を対象とした調査を行い、設立のプロセスについて検討した。行政による支援事業が契機となり AS・FS 間の中間支援組織のネットワーク形成が促進され、行政との円滑な交渉や情報発信・活動の公的認証が可能になった。その一方で、各スクールの行政との連携に対するスタンスの違いが顕在化するようになり、ネットワークの組織化が進むことで自治体内の各スクール間の差異化が同時に図られていることが明らかになった。

< 参考文献 >

藤根雅之, 2024, 『オルタナティブ教育運動の社会学』ナカニシヤ出版。

佐川佳之, 2023, 「ネットワークを通じたオルタナティブスクールの<教育>言説の構成: パーンスティン理論による事例分析」『<教育と社会>研究』一橋大学<教育と社会>研究会, 第33号, pp.65-75.

宋美蘭, 2024, 「韓国の不登校政策からみる新しい学び・教育・学校づくり」『季刊教育法』エイデル研究所, No.221. (印刷中)

武井哲郎・矢野良晃・橋本あかね・竹中烈・宋美蘭, 2022, 「拡張する教育空間における民間事業者の位置—セーフティネットとしてのフリースクールに着目して」『日本教育政策学会年報』第29号, pp.53-66.

竹中烈, 2024, 「官民協働による不登校支援の可能性と課題—地方自治体 X における中間支援組織の設立やその展開に着目して—」『教育研究』第14号, pp.57-65.

< 謝辞 >

本報告書の研究成果の概要(英文)について, Editage (www.editage.jp)の英文校正サポートを受けている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 武井哲郎・矢野良晃・橋本あかね・竹中烈・宋美蘭	4. 巻 29
2. 論文標題 拡張する教育空間における民間事業者の位置 セーフティネットとしてのフリースクールに着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教育政策学会年報	6. 最初と最後の頁 53-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.19017/jasep.29.0_53	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 佐川佳之	4. 巻 33
2. 論文標題 ネットワークを通じたオルタナティブスクールの<教育>言説の構成:パースティン理論による事例分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育と社会 研究	6. 最初と最後の頁 65-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 竹中烈	4. 巻 14
2. 論文標題 官民協働による不登校支援の可能性と課題 地方自治体Xにおける中間支援組織の設立やその展開に着目して	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 教育研究	6. 最初と最後の頁 57-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 宋美蘭	4. 巻 221
2. 論文標題 韓国の不登校政策からみる新しい学び・教育・学校づくり	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 季刊教育法	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 企画者:佐川佳之 司会者:武井哲郎 報告者:竹中烈・藤村晃成・橋本あかね・本山敬祐 指定討論者:藤根雅之・宋美蘭
2. 発表標題 オルタナティブ教育の中間支援組織の地域間比較
3. 学会等名 日本教育学会第81回大会ラウンドテーブル
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 武井哲郎
2. 発表標題 不登校児童生徒の権利保障と官民の連携 非営利型民間フリースクールの位置づけに着目して
3. 学会等名 心理科学研究会 2022年春の研究集会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 武井哲郎
2. 発表標題 居場所づくりと公費助成 教育行政学の視点から
3. 学会等名 日本科学者会議第24回総合学術研究集会 【F1】分科会：社会的ひきこもり・不登校（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 竹中烈
2. 発表標題 オルタナティブスクールにおける「学び」の多様性と標準化 教育機会確保法後のオルタナティブスクールが置かれる現状に着目して
3. 学会等名 日本教育社会学会第74回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 宋美蘭・若原幸範
2. 発表標題 学校を核とする協働と共生の地域コミュニティの創造ー北海道における教育運動の事例に着目して
3. 学会等名 The Society of Korea and Japan Education(韓国日本教育学会)(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 宋美蘭
2. 発表標題 子どもの自由と大人の「協同」による教育を目指す「伴奏支援型」フリースクールーNPO法人北海道自由が丘学園の事例からー
3. 学会等名 The Society of Korea and Japan Education (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 竹中烈
2. 発表標題 地方都市における学校外の不登校生の居場所の官民協働に関する一考察 -中間支援組織という概念を糸口に
3. 学会等名 第73回日本教育社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 竹中烈
2. 発表標題 オルタナティブスクールの学びの在り方に関する一考察 社会的ネットワークという視点から
3. 学会等名 日本教育社会学会第75回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 本山敬祐
2. 発表標題 フリースクールへの公費支出に対する地方議会の役割 宮城県議会議員とフリースクールによるネットワーク組織の関係に注目して
3. 学会等名 東北教育学会第80回大会
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 武井哲郎、矢野良晃、橋本あかね、今川将征、櫻木晴日、三科元明、竹中烈、宋美蘭	4. 発行年 2022年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 156
3. 書名 不登校の子どもとフリースクール 持続可能な居場所づくりのために	

1. 著者名 宋美蘭（編著）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 216
3. 書名 韓国のオルタナティブスクールー子どもの生き方を支える「多様な学びの保障」へ	

1. 著者名 藤根雅之	4. 発行年 2024年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 212
3. 書名 オルタナティブ教育運動の社会学	

1. 著者名 宋美蘭	4. 発行年 2024年
2. 出版社 学而社出版(韓国)	5. 総ページ数 -
3. 書名 協同と共生を基盤とした『もうひとつの学校』(韓国日本教育学会編『日本の共生教育』第11章)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>雑誌・学会発表・図書以外の成果 『多様な学びの場における自己評価・相互評価の実践記録と内容分析-兵庫県のオルタナティブ・スクールで行われた取り組みから-』(研究代表者:武井哲郎 共同研究団体・共同研究者:ふぉーらいふ・神戸フリースクール・デモクラティックスクールまっくるくろすけ・橋本あかね) 発行年:2022年 頁数:54頁 https://researchmap.jp/tetsurotakei/others/38431791</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	橋本 あかね (HASHIMOTO Akane) (20852130)	大阪公立大学大学院・現代システム科学研究科・客員研究員 (24405)	
研究分担者	藤根 雅之 (FUJINE Masayuki) (40802947)	関東学院大学・社会学部・准教授 (32704)	
研究分担者	武井 哲郎 (TAKEI Tetsuro) (50637056)	立命館大学・経済学部・准教授 (34315)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	本山 敬祐 (MOTOYAMA Keisuke) (50737640)	岩手大学・教育学部・准教授 (11201)	
研究分担者	宋 美蘭 (SONG Miran) (70528314)	弘前大学・教育推進機構・准教授 (11101)	
研究分担者	竹中 烈 (TAKENAKA Takeshi) (90762229)	愛知文教大学・人文学部・准教授 (33931)	
研究分担者	藤村 晃成 (FUJIMURA Kosei) (00883159)	大分大学・大学院教育学研究科・准教授 (17501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------